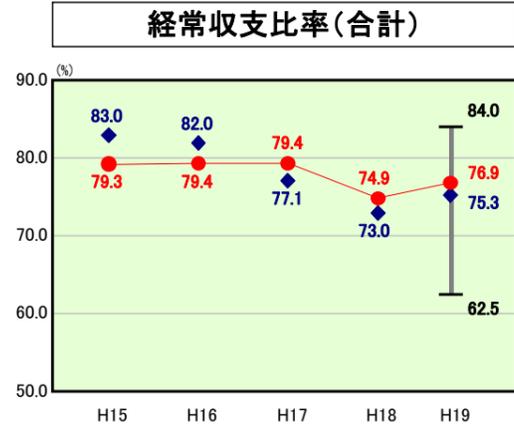


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

東京都 台東区

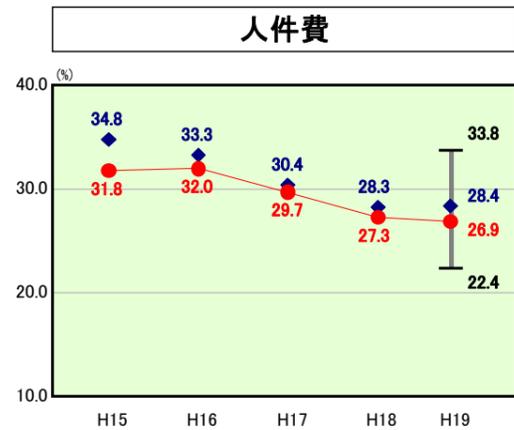
経常収支比率の分析



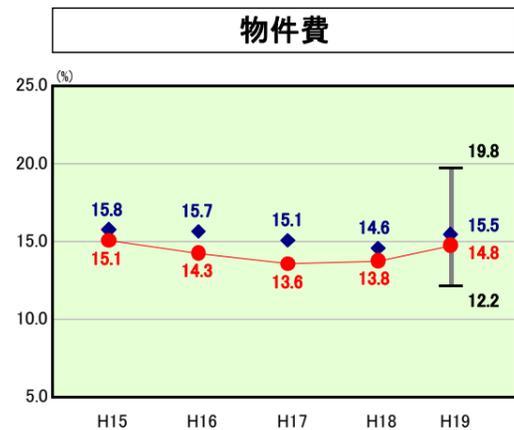
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▾

人口	163,635人(H20.3.31現在)
面積	10.08 km ²
歳入総額	87,768,927千円
歳出総額	85,226,728千円
実質収支	2,542,199千円

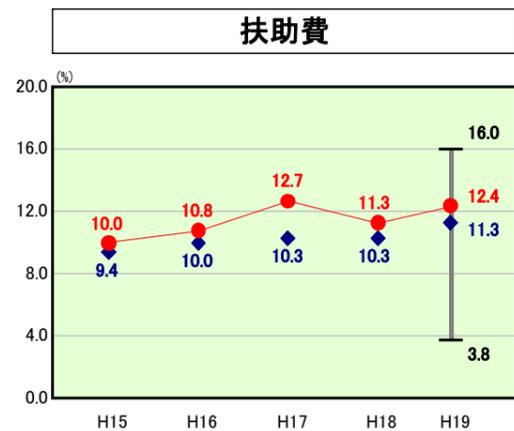
H19類似団体内順位
14/23
全国市町村平均
92.0
東京都市町村平均
91.3



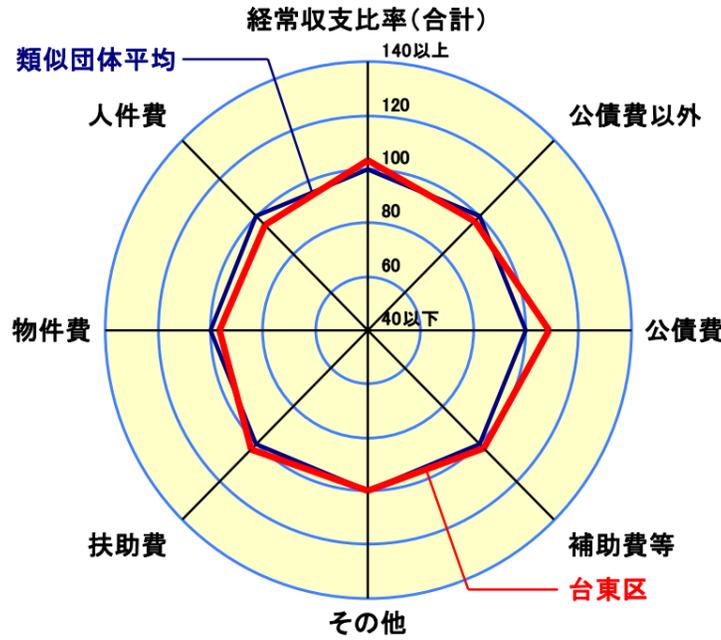
H19類似団体内順位
5/23
全国市町村平均
28.0
東京都市町村平均
29.0



H19類似団体内順位
8/23
全国市町村平均
13.1
東京都市町村平均
16.3



H19類似団体内順位
15/23
全国市町村平均
8.8
東京都市町村平均
10.4



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費

人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均との比較では、1.5ポイント低くなっている。また、前年度との比較でも0.4ポイント低下している。今後も職員の定員適正化を図るなど、「行政経営推進プラン」の取組みにより、人件費の抑制に努める。

物件費

物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均との比較では低くなっているが、前年度との比較では、1.0ポイント上昇している。これは、小・中学校、幼稚園の管理業務委託の拡大などにより、委託料が増加したことによるものである。なお、施設などの維持管理経費、消耗品費、印刷製本費などの管理的経費については、これまでも縮減に努めてきたが、今後とも引き続き見直しを行っていく。

扶助費

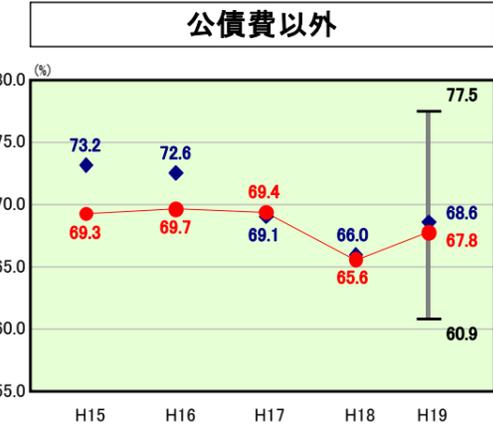
扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均を上回っており、前年度との比較では、1.1ポイント上昇している。これは、児童手当や子ども医療費助成などの経費の増加によるものである。

公債費

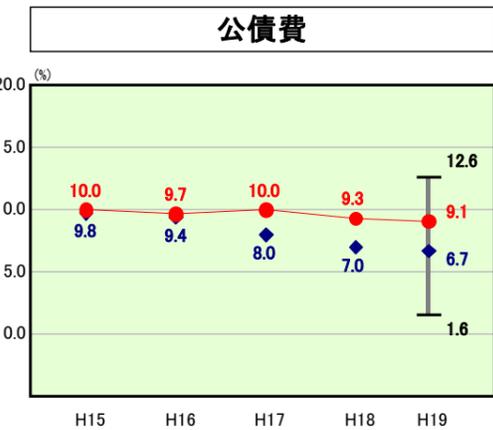
公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均を上回っているが、前年度との比較では、0.2ポイント低下しており、減少傾向で推移している。今後とも、地方債の発行は、世代間の公平性や年度間の財源調整などの地方債の機能を踏まえ、将来の財政負担に十分留意しながら、有効かつ適切に行っていく。

補助費等

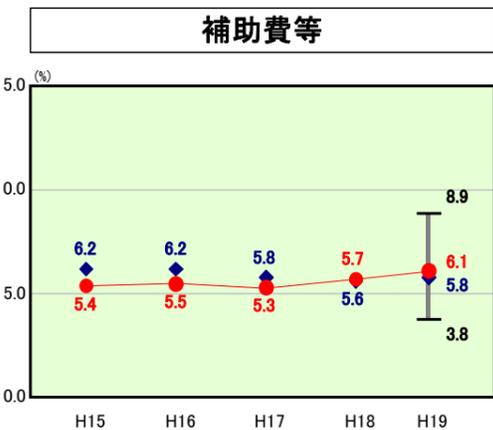
補助費等に係る経常収支比率は、前年度との比較で0.4ポイント増加し、その結果、類似団体平均を上回っている。これは、認証保育所助成や妊婦健康診査費助成などの経費の増加によるものである。なお、補助金については、行政評価などを活用することにより、今後とも必要な見直しを進めていく。



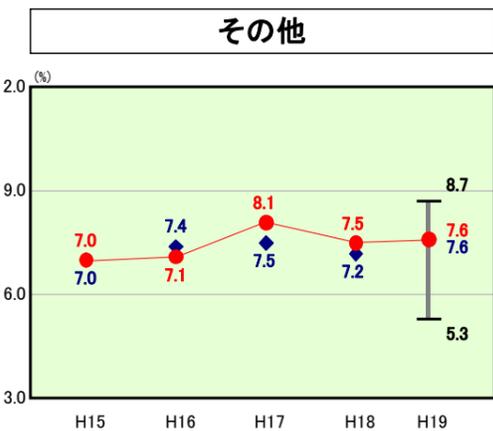
H19類似団体内順位
11/23
全国市町村平均
71.7
東京都市町村平均
78.9



H19類似団体内順位
20/23
全国市町村平均
20.3
東京都市町村平均
12.4



H19類似団体内順位
15/23
全国市町村平均
10.4
東京都市町村平均
12.2

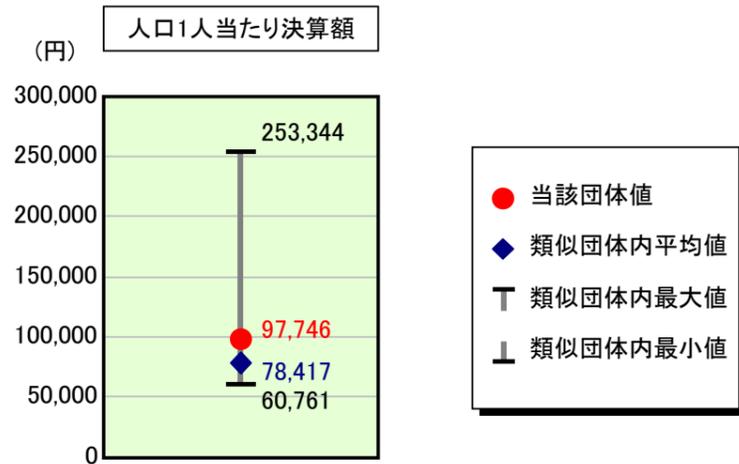


H19類似団体内順位
10/23
全国市町村平均
11.4
東京都市町村平均
11.0

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

東京都台東区

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

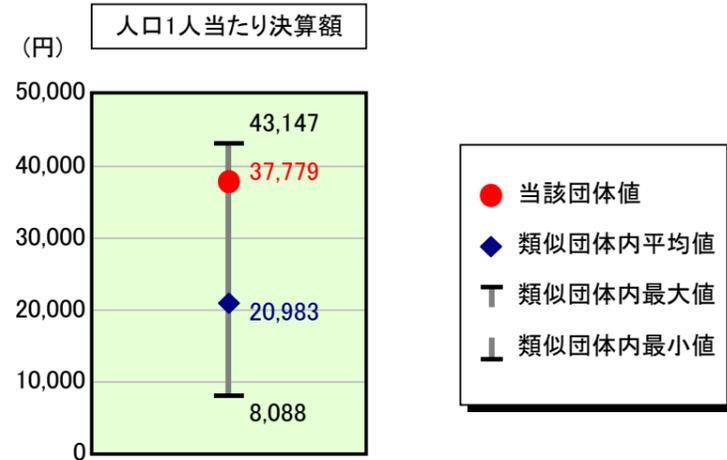
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	16,700,645	102,060	80,554	26.7
賃金(物件費)	117,409	718	1,100	▲ 34.7
一部事務組合負担金(補助費等)	385,733	2,357	1,605	46.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	-	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	631,040	3,856	2,688	43.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	159,053	972	1,320	▲ 26.4
▲退職金	▲ 1,999,188	▲ 12,217	▲ 8,849	38.1
合計	15,994,692	97,746	78,417	24.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.79	7.68	2.11
ラスパイレス指数	101.5	102.0	▲ 0.5

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

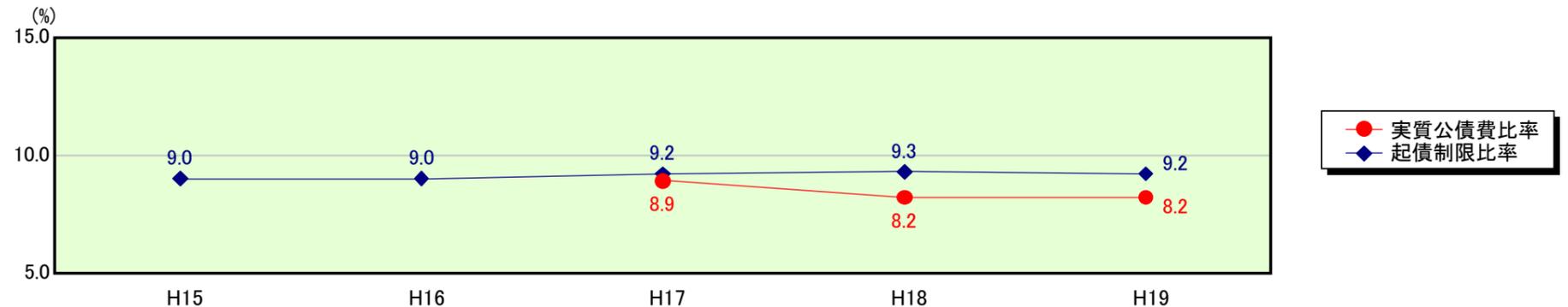


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	5,615,318	34,316	15,995	114.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	39,167	239	316	▲ 24.4
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	6,075	37	35	5.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	201,593	1,232	991	24.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	319,791	1,954	3,645	▲ 46.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	0	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	-	-	-	-
合計	6,181,944	37,779	20,983	80.0

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

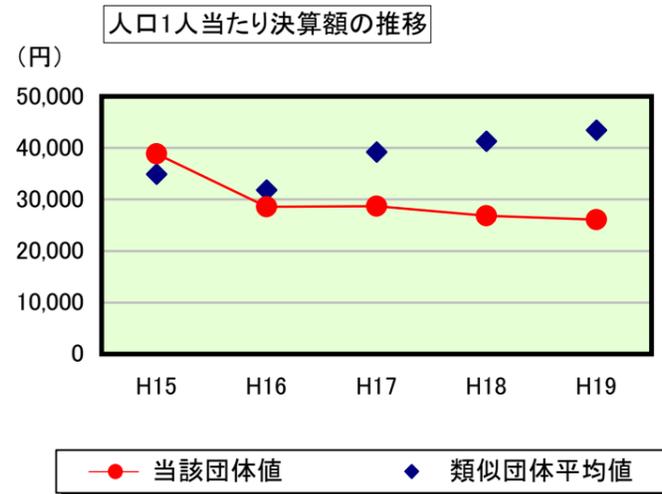
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

東京都 台東区

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	6,111,753	38,852	▲ 29.4	34,895	▲ 6.8	▲ 22.6
うち単独分	3,346,878	21,276	▲ 25.8	26,034	▲ 0.8	▲ 25.0
H16	4,548,978	28,592	▲ 26.4	31,839	▲ 8.8	▲ 17.6
うち単独分	3,825,246	24,043	13.0	23,158	▲ 11.0	24.0
H17	4,608,261	28,674	0.3	39,181	23.1	▲ 22.8
うち単独分	4,120,209	25,637	6.6	30,032	29.7	▲ 23.1
H18	4,349,726	26,832	▲ 6.4	41,288	5.4	▲ 11.8
うち単独分	4,048,826	24,976	▲ 2.6	28,024	▲ 6.7	4.1
H19	4,267,282	26,078	▲ 2.8	43,449	5.2	▲ 8.0
うち単独分	4,205,171	25,698	2.9	30,214	7.8	▲ 4.9
過去5年間平均	4,777,200	29,806	▲ 12.9	38,130	3.6	▲ 16.5
うち単独分	3,909,266	24,326	▲ 1.2	27,492	3.8	▲ 5.0

人件費関係比較データ

東京都台東区

①人件費基礎データの比較

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)	全国市町村平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.79	7.68	2.11	7.82	1.97
ラスパイレズ指数	101.5	102.0	▲0.5	95.0	6.5

②人口1人当たり決算額の比較

人件費関係内訳	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)	全国市町村平均(円)	対比(%)
議員報酬手当	340,587	2,081	1,191	74.7	1,735	19.9
委員等報酬	1,279,964	7,822	5,521	41.7	3,266	139.5
市町村長等特別職の給与	54,875	335	206	62.6	532	▲37.0
職員給	10,748,253	65,684	53,711	22.3	50,672	29.6
基本給	7,005,726	42,813	35,740	19.8	33,005	29.7
給料	6,058,484	37,024	30,911	19.8	30,506	21.4
扶養手当	109,465	669	579	15.5	948	▲29.4
地域手当	837,777	5,120	4,250	20.5	1,551	230.1
その他の手当	3,742,527	22,871	17,967	27.3	17,609	29.9
住居手当	88,506	541	481	12.5	551	▲1.8
通勤手当	232,077	1,418	910	55.8	607	133.6
単身赴任手当	792	5	1	400.0	2	150.0
特殊勤務手当	39,985	244	128	90.6	175	39.4
時間外勤務手当	425,235	2,599	1,699	53.0	1,776	46.3
宿日直手当	4,310	26	11	136.4	23	13.0
管理職員特別勤務手当	487	3	5	▲40.0	10	▲70.0
休日勤務手当	50,270	307	245	25.3	251	22.3
管理職手当	99,185	606	294	106.1	702	▲13.7
期末勤勉手当	2,771,692	16,938	14,043	20.6	13,122	29.1
寒冷地手当	-	-	0	-	94	-
児童手当	22,988	140	117	19.7	193	▲27.5
その他	7,000	43	34	26.5	104	▲58.7
臨時職員給与	-	-	3	-	58	-
地方公務員共済組合等負担金	1,972,651	12,055	10,013	20.4	8,914	35.2
退職金	1,999,188	12,217	8,849	38.1	8,923	36.9
退職手当	1,999,188	12,217	8,849	38.1	6,312	93.6
退職手当組合負担金	-	-	-	-	2,610	-
恩給及び退職年金	-	-	-	-	37	-
災害補償費	17,337	106	70	51.4	79	34.2
地方公務員災害補償基金負担金	16,727	102	66	54.5	66	54.5
その他	610	4	4	0.0	13	▲69.2
職員互助会補助金	17,784	109	121	▲9.9	100	9.0
その他	270,006	1,650	871	89.4	324	409.3
人件費合計	16,700,645	102,060	80,554	26.7	74,581	36.8
事業費支弁に係る職員の人件費	159,053	972	1,320	▲26.4	1,528	▲36.4
普通建設事業費	159,053	972	1,320	▲26.4	1,498	▲35.1
災害復旧事業費	-	-	-	-	28	-
失業対策事業費	-	-	-	-	2	-
物件費	117,409	718	1,100	▲34.7	3,137	▲77.1
補助費等	385,733	2,357	1,605	46.9	4,080	▲42.2
公営企業(法適)等に対する繰出し	-	-	-	-	1,044	-
公営企業(法適)等に対する繰出し	-	-	-	-	13	-
繰出金	631,040	3,856	2,688	43.5	2,550	51.2
人件費関係合計	17,993,880	109,964	87,266	26.0	86,933	26.5
職員給の目的別内訳	10,748,253	65,684	53,711	22.3	50,672	29.6
議会関係	95,494	584	331	76.4	500	16.8
総務関係	2,352,291	14,375	8,620	66.8	9,622	49.4
税務関係	405,907	2,481	1,730	43.4	2,710	▲8.5
民生関係	3,026,633	18,496	20,448	▲9.5	10,443	77.1
衛生関係	1,888,037	11,538	8,034	43.6	5,864	96.8
労働関係	67,898	415	47	783.0	61	580.3
農林水産業関係	-	-	40	-	1,672	-
商工関係	349,615	2,137	558	283.0	876	143.9
土木関係	1,073,582	6,561	4,766	37.7	4,431	48.1
消防関係	82,697	505	331	52.6	5,170	▲90.2
教育関係	1,406,099	8,593	8,807	▲2.4	9,322	▲7.8

財政比較分析表における各指標について

1 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。この数値が高いほど、財源に余裕があるといえる。

東京都の地方交付税算定に際し、地方交付税法上の特例として、基準財政収入額と基準財政需要額を都と特別区で合算して算出するよう規定されているため、各特別区個別の基準財政収入額と基準財政需要額は存在しない。

これにより特別区においては、特別区財政調整交付金の算出に用いた基準財政収入額と基準財政需要額を使用している。よって、他市町村とは比較できない。

財政比較分析表に表示される東京都市町村平均0.84は都内市町村(特別区を除く)の指数値の単純平均による。

2 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、都区財政調整交付金(普通交付金)を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。

この指標は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表し、区市町村では概ね70~80%が適正水準といわれる。

財政比較分析表に表示される東京都市町村平均91.3%は、都内市町村(特別区を除く)の加重平均による。

3 実質公債費比率

地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、地方債元利償還金及び公債費に準ずる債務負担行為に係る支出などの合計額に充当された一般財源の標準財政規模及び臨時財政対策債発行可能額の合計額に対する割合で過去3年間の平均値。この比率が高いほど地方債の償還に要する経費が重いことを表し、18%以上の団体については、地方債の発行に許可が必要となる。

また実質公債費比率は平成19年度決算から地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算定されることとなり、早期健全化基準は25%、財政再生基準は30%となっている。

財政比較分析表に表示される東京都市町村平均5.4%は、都内区市町村の加重平均による。

4 人口1人当たり地方債現在高

人口1人当たりの地方債現在高(普通会計負担分)である。

財政比較分析表に表示される東京都市町村平均144,054円は、都内区市町村の加重平均による。

5 ラスパイレス指数

加重指数の一種で、重要度を基準時点(又は場)に求めるラスパイレス式計算方法による指数。ここでは、地方公務員の給与水準を表すものとして、一般に用いられている国家公務員行政職(一)職員の俸給を基準とする地方公務員一般行政職職員の給与の水準を指す。

6 人口1,000人当たり職員数

人口1,000人当たりの職員数である。

財政比較分析表に表示される東京都市町村平均7.08人は、都内区市町村の加重平均による。

7 人口1人当たり人件費・物件費等決算額

人口1人当たりの人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政比較分析表に表示される東京都市町村平均122,941円は、都内区市町村の加重平均による。

【中央部レーダーチャートの算式について】

偏差値 = $\frac{([当該団体の指標値] - [類似団体平均値])}{[類似団体標準偏差]} \times 10 + 100$

標準偏差: 下記計算式の平方根

$\sqrt{((([各団体の指標値] - [類似団体平均値]) \text{の} 2 \text{乗}) \text{の合計値}) \div [当該類型に属する団体数]}$

(注1) 類似団体平均値及び標準偏差は、特別区類型においては全団体の値を用いた。

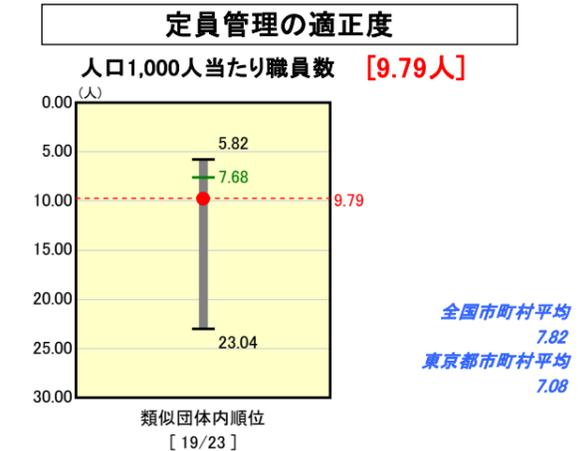
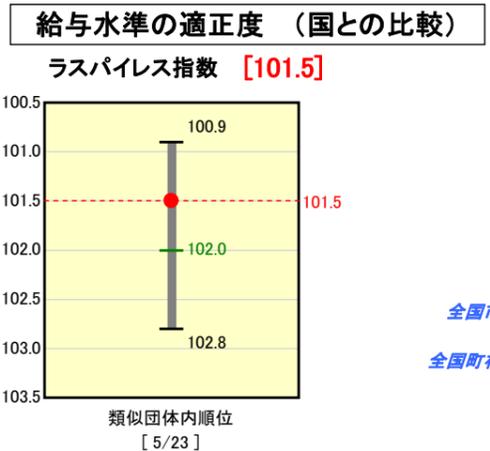
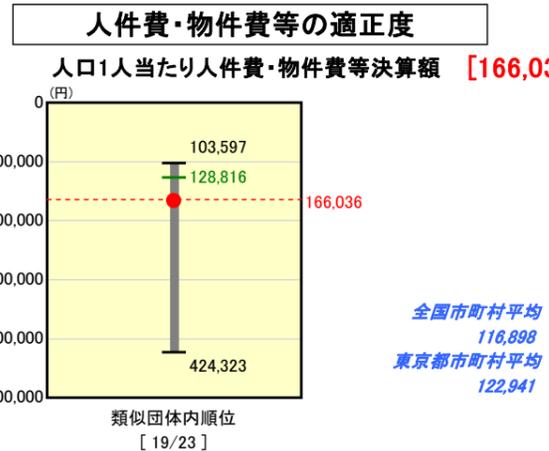
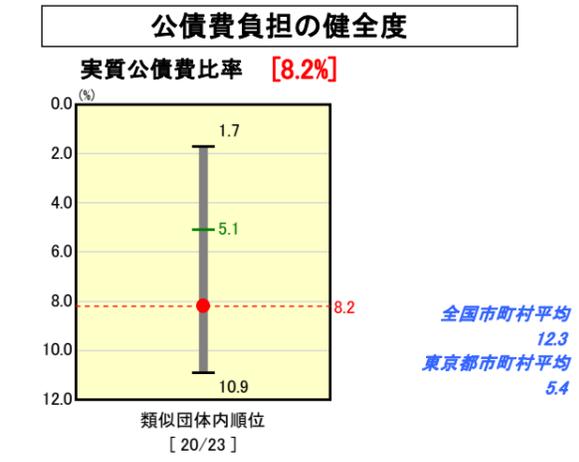
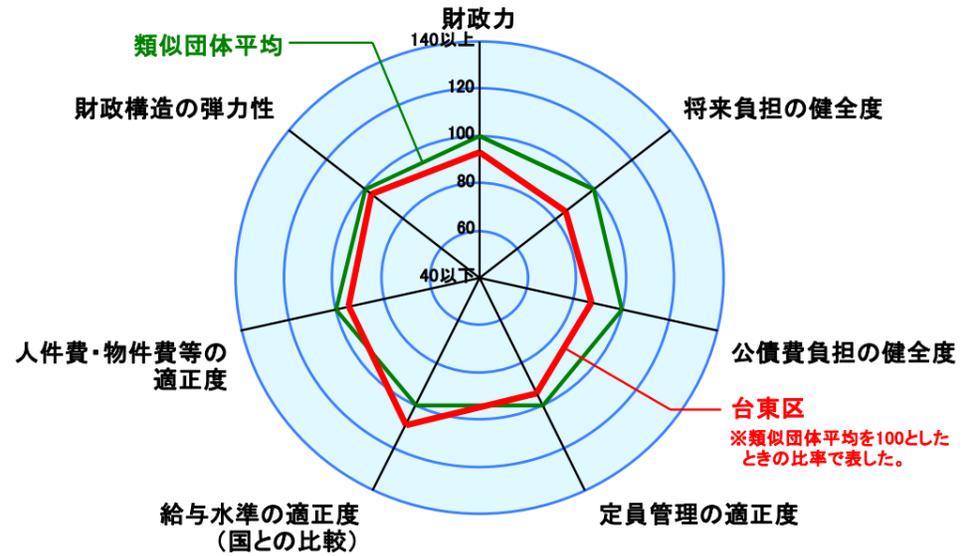
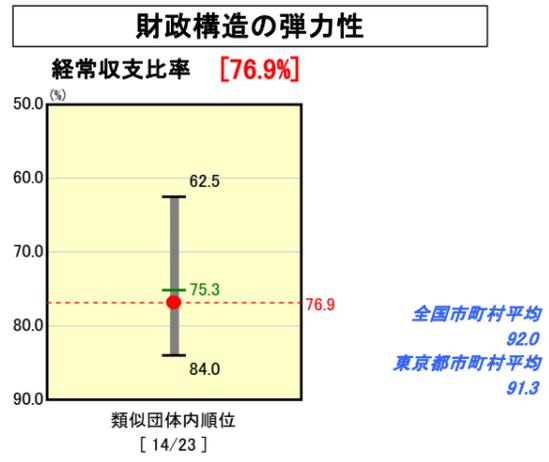
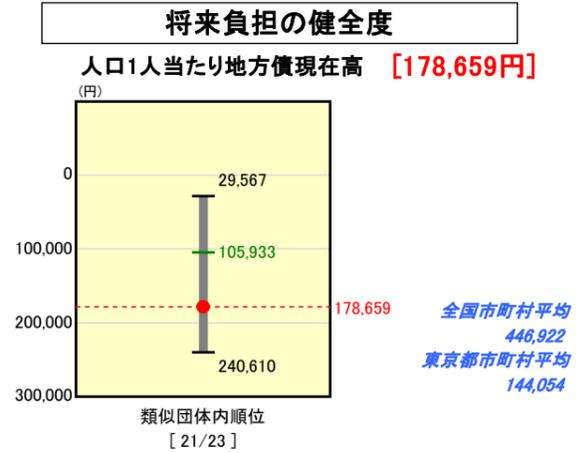
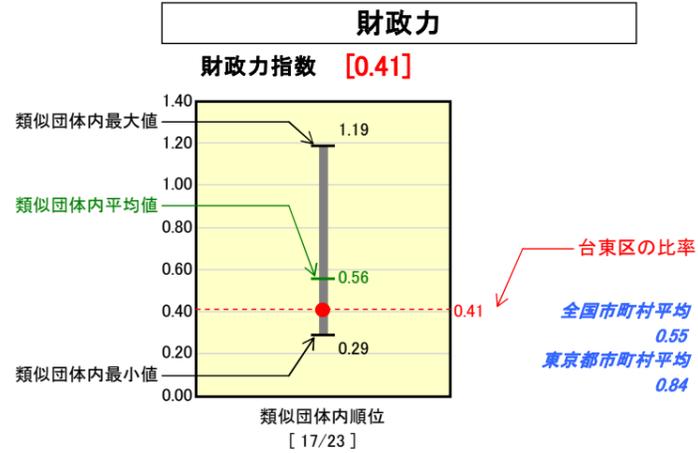
(注2) 経常収支比率、実質公債費比率、人口1人当たり地方債現在高、ラスパイレス指数、人口1,000人当たり職員数及び人口1人当たり人件費・物件費等決算額においては、偏差値の計算において、上記計算式中下線部分の正負を逆転させた。

(注3) 計算の結果、偏差値が40以下又は140以上となる場合については、レーダーチャート上はそれぞれ「40以下」「140以上」とした。

市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

東京都 台東区

人口	163,635 人(H20.3.31現在)
面積	10.08 km ²
歳入総額	87,768,927 千円
歳出総額	85,226,728 千円
実質収支	2,542,199 千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※ラスパイレ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
前年度の0.42から0.01ポイント低下し、0.41となっている。今後とも「行政経営推進プラン」を着実に遂行することにより、健全な財政を維持しつつ、行政サービスの向上とコストの縮減などに取り組んでいく。

経常収支比率
前年度の74.9%から2.0ポイント上昇し、76.9%となっている。これは、特別区税や特別区交付金などの経常一般財源がほぼ前年と同規模であった一方、児童手当等の扶助費の増などにより経常的経費に充当する一般財源が増加したことによるものである。本区の経常収支比率は、平成13年度から70%台を維持しており、一般的に適正といわれる範囲内にあることから、引き続きその維持に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
前年度との比較で1,734円増加しているが、これは、基幹系業務システムの再構築などにより物件費が増加したことによるものである。また、施設の管理運営委託や業務委託などに先駆的に取り組んできたため、類似団体平均と比べ高い数値となっている。なお、区有施設の老朽化に伴い、今後、維持補修費の増加が見込まれることから、計画的な施設保全に努めるなど、適切な管理を行っていく。

ラスパイレ指数
類似団体平均と比較すると0.5ポイント下回っている。平成12年度から平成16年度までは「定員適正化計画」により、平成17年度からは「行政経営推進プラン」により、人件費の削減を行っており、今後も一層の給与適正化に努める。

人口1人当たり地方債現在高
人口1人当たり地方債現在高は、17万8,659円で、前年度から2万2,745円減額となっている。類似団体平均を大きく上回っているが、これは、区民サービスの充実を目的に、特別養護老人ホームや生涯学習センターの施設整備等の財源として、地方債を活用したことによるものである。

実質公債費比率
実質公債費比率は、8.2%となっている。なお、この指標の数値が、25.0%を超えると財政健全化団体に、35.0%を超えると財政再生団体になる。今後とも、地方債の発行は、世代間の公平化や年度間の財源調整などの地方債の機能を踏まえ、将来の財政負担に十分留意しながら、有効かつ適切に行っていく。

人口1,000人当たり職員数
類似団体平均と比較すると2.11人上回っている。国の集中改革プランに基づき、平成22年4月1日現在で、平成17年4月1日比マイナス5.7%(99人)の削減目標を設定している。今後も同プランに沿って適切な定員管理に努める。